

2024 年都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議 報告

報告者:木村浩美(理事)

1.開催日 2024 年 11 月 14 日(木) 13:00～16:00

2.開催方法 WEB による会議

3.出席者 熊本県看護協会 竹熊理事、訪問看護事業協会 木村理事

* 全国 47 都道府県 日本看護協会役員 110 名

* オブザーバー(厚生労働省等) 30 名

4.プログラム

①新たな地域医療構想の検討状況について

日本看護協会常任理事:吉川久美子

- ・要介護認定率は、85 歳以上で約 6 割となり、2040 年に向けて医療介護の複合ニーズを持つ者が多くなる
- ・2040 年に向けて 85 歳以上の救急搬送は 75%、在宅医療の需要は 62%増加する
- ・入院医療だけでなく、外来・在宅医療・介護との連携等を含む、医療提供体制全体の課題解決を図るための地域医療構想へ
- ・病床機能については、高齢者救急の増加に向けて回復期機能に一部急性期の機能を担うことの位置づけを検討
- ・地域ごとに求められる医療提供機能と広域観点から医療提供体制を維持するために求められる機能(医師の派遣・医育機能・広域観点を診療を担う機能)
- ・都道府県において適切な在宅医療の圏域を設定する(訪問看護ステーションも含まれる)
- ・訪問看護療養費を算定する訪問看護ステーション数は、全体で 15135 施設、そのうち常勤 7 人以上の機能強化型 1 のステーションは 509 施設

②訪問看護・看多機に関わる政策の動向等について

日本看護協会常任理事:田母神裕美

- ・地域医療介護総合確保基金における訪問看護の人材確保・育成の推進
- ・訪問看護総合支援センターの設置状況 あり:33 カ所 無し:14 カ所
- ・看多機は 1031 事業所 熊本は 12 事業所(全国的に下位)
- ・青森県と愛知県からの取り組み報告

③静岡県とのグループワーク

静岡:看多機において、医療ケア児等の受け入れを検討中

熊本:小規模や有料施設も多く、看多機が増えない、市町村や広域利用の調整困難等